

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	857 公民館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	公民館事業経費
担当部署	コード 451300	担当者	北島 伊久雄	連絡先 21 - 9801 (内線)
	名称 教育委員会 上野公民館	氏名		

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	公民館講座・教室を受講した市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の学習意欲に応えるとともに、講座受講等で自主活動が喚起される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	・公民館講座・教室の開催 「笑いの教室」「悠々講座」「健康体操教室」「絵手紙教室」「和菓子教室」「華のある暮らし」 ・青少年健全育成事業(委託先:上野児童福祉会連合会) 「卓球大会」「球技大会」「リーダー研修会」「ミステリー列車」等 ・ふるさと学習事業(委託先:上野児童福祉会連合会) ・郷土の伝統文化・産業学習、各種体験学習、野外活動等 ・伊賀市子どもセンター事業「わくわくいがっ子通信の発行」	
社会情勢の変化等	平成21年度より、青少年健全育成事業及びふるさと学習会の委託事業について、事務局を公民館職員から上野児童福祉会へ移行し、公民館は上野児童福祉会をサポートしている。 子どもセンター事業運営委託についても、事務局を公民館から委託先へ完全移行している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
講座・教室の開講数	講座	講座	目標 7	実績 7	6	6
			目標 7	実績 7		
サークル協議会まつりの開催	回	回	目標 1	実績 1		1
			目標 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
講座・教室の受講者数	公民館教室の受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。		人	目標 500	実績 569	目標 500	実績 542
				目標 300	実績 187	目標 300	実績 187
サー協まつりの来場者数	多くの方に発表や展示を観ていただき、自主活動が喚起される。			目標 300	実績 187	目標 300	実績 187
				目標 300	実績 187	目標 300	実績 187

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	5,106	5,090	3,854	4,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,106	5,090	3,854	4,000
事業投入人員費(B)		1.2人	8,640	0.7人	5,040
フルコスト(A)+(B)		13,746	13,730	8,894	9,040

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	PR、宣伝不足のため、実施内容の充実を図る。	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	23、24年度での募集を新しい方法で、試しながら考えていく。また、講座・教室の講師も情報を集約し決めていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 公民館主催の講座・教室の事業は、地区公民館と調整をおこない効率的な運営を行なうことができた。委託事業の見直しを行い、公民館の自主事業と委託事業の区別を明確することができた。また、人権同和教育の研修を講座に入れた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北島 伊久雄
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館講座・教室は、一生涯学習するきっかけの場となっており、地域の教育力の向上や生きがいづくりの場として、事業を行う。
現時点における課題、その他	講座・教室への募集において、募集方法の最善策を考える。また、市民ニーズにあった講座・教室の講師を探し出すのが困難である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度での募集は新しい方法を検討中。同じく新設講座は、主にサークル生対象に聞き取り調査を実施する。